

平成28年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしま海洋科学館
所管部局	企画調整部
担当課	文化スポーツ局生涯学習課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	7
3	付表2(実施事業)	8
4	付表3(経営状況)	15
5	付表4(経営分析等)	16
6	付表5(組織人員体制)	18
7	付表6(県関与の状況)	19
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	20
9	別紙2(役員等の状況)	21

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 経営計画等について

- ① 中期経営計画2014年度～2018年度
- ② 平成27年度財団法人ふくしま海洋科学館事業計画

(2) 成果目標について

東日本大震災の経験を踏まえ、新たに作成した「中期経営計画2014年度～2018年度」の2カ年目となった平成27年度は、①入館者数、②パスポート保有者数、③幼稚園・学校教育減免者数、④移動水族館車の実施回数、⑤提携旅館・ホテル等からの送客数の5項目の成果指標に対し、全ての項目において目標に達することができなかった。しかし、アクアマリンふくしまの集客を増やすために、④移動水族館車の実施回数を前年度より増やす（24回→42回）等の努力をしたが、依然として原発事故による風評被害の影響もあり、①入館者数、③幼稚園・学校教育減免者数、⑤提携旅館・ホテル等からの送客数が前年度を下回る結果となった。

	平成27年度	
	実績	目標値
入館者数	56万人	77万人
パスポート保有者数（年度末）	7,866人	8,100人
幼稚園・学校教育減免者数	2.1万人	3.4万人
移動水族館回数	42回	45回
提携ホテル等からの送客数	2.8万人	3.6万人

(3) 事業目標と実績の評価

- ① 原発事故による風評被害の影響が未だに大きく、平成27年度も入館者数は回復せず、震災前の平成22年度比約35%減の558,630人とどまったが、新たな屋外展示施設（わくわく里山・縄文の里）のオープンに合わせて、屋外ショップをオープンしたり、レストランのメニューのリニューアルや新規メニューを追加するなど、誘客促進に努め、ショップ・レストランの売上は、前年比16%増と成果があった。
- ② 広報宣伝については、当館の特色を県内外にアピールするためにテレビCMを始め新聞、雑誌等の媒体を通じた広報活動を行うことが出来た。また、パブリシティによる広報活動を積極的に行い、マスコミに取り上げられた回数が前年比18%増と効果があった。（H26 95件プレスリリース、取り上げ回数257回、H27 108回プレスリリース、取り上げ回数302回）
- ③ 研究交流事業では、当館と千葉県立中央博物館の駒井智幸博士との共同研究による論文により新種「ラウスツノナガモエビ」として認められると共に、深海性生物であるオオメンダコの飼育と展示と題した研究発表を行う等、魅力ある展示に繋がる活動が出来た。
- ④ 魅力ある展示に繋がるように、飼育が困難であるオオメンダコやオオグチボヤ等の深海性生物の飼育実験や飼育実績が少ないクラカケアザラシを研究目的で飼育する等、活発な生物収集に取り組むことが出来た。また、海外における域内保全活動として位置付けているシーラカンス調査において、新たにインドネシアのロラック及びピトゥーンでシーラカンスの生息を確認することが出来た。

- ⑤ 命の教育の場としてアクアマリンえっぐに設置してある「釣り堀」においては、前年比5%増の18,929人が利用し、来館者のニーズに応える事が出来た。また、様々な体験ができるスクールを開催し、海の生物に親しむ機会を提供することで、自然の事象に関心を高めることが出来た。
- ⑥ 移動水族館事業については、当館に足を運ぶことが出来ない人にも海の生物に親しむ機会を提供し、自然の事象への興味関心を持ってもらうために実施すると共に、主催者の要請に基づき有料で実施しているが、平成27年度は、前年比18回増の42回を開催することが出来た。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 来館者へのアンケートを継続的に実施し、来館者の属性や来館のきっかけ、主な立ち寄り先や宿泊地、満足度や意見要望の把握を行っている。
- (2) GW期やお盆期間の繁忙期において、駐車場調査を実施し、来館者居住地及び動向の把握に努めている。
- (3) 小名浜まちづくり市民会議やあぶくま発見の旅サポート（いわき地区の8文化施設の連絡会）、港会（小名浜港関連の16公的機関）、3社協議会（アクアマリンパーク立地の3団体）などの会議等に参加し、地域の団体の一員として地域との連携を深め情報収集等に努めている。
- (4) 東日本大震災に起因した原発事故により拡散した放射性物質の自然環境への影響について、水産総合センター中央水産研究所及び金沢大学と共同で調査、研究を行い、調査結果は情報コーナーに掲示するほか、ホームページ等で広く情報を発信することで風評被害払拭に努めている。
- (5) 「調（た）ベラボ～ふくしまの魚を食べてみよう～」を毎月開催し、当館周辺及び福島第一原子力発電所の沖約2kmで採集した魚の放射線量を測定解説し、試験操業漁獲物の試食会を行うことで水産物の風評被害払拭に努めている。
- (6) 海・山・川の循環のあり方や自然環境の保全、自然の持続的な利用、多種多様な生物が織りなす命の営みについて考える場として、整備した屋外展示施設「わくわく里山・縄文の里」の更なる魅力に繋がるよう維持管理をしていく。
- (7) 猪苗代町から指定管理を受けている猪苗代町淡水魚館等については、「アクアマリンいなわしろカワセミ水族館」として、福島県の水環境保全・調査研究及び環境教育普及活動に関する事業を行い、積極的に情報発信する。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

平成12年度の開館以来、指定管理委託料の額が減少しているが、事業収入の安定確保や支出の見直し等により、平成22年度までは良好な収支バランスが維持でき、安定的な経営を行ってきた。

しかしながら、平成23年3月11日の東日本大震災とそれに伴う原発事故による風評被害により、当館を取り巻く環境は一変し、当期収入額に占める事業収入が減少する一方賠償金等の収入が増加しており、将来が不透明な状況にある。

平成27年度においても、入館者減に伴う収益が減少しており、前年度に引き続き東京電力の損害賠償金により収益の減少額を補っている状況にある。

平成27年8月以降の損害賠償金として、東京電力(株)から直近の年間逸失利益の2倍を一括で支払われたが、今後、賠償金が続くのか不安要素があるため、東京電力(株)に対して賠償金を継続するよう働きかけていくと共に、より効果的かつ効率的な運営に努めるように次世代照明器具への更新により経費削減を図ったり、事業の見直しについても検討する。

2 サービス向上策の評価

平成27年度においても、年中無休営業を継続し、ゴールデンウィークや夏休み期間及

びクリスマス期間の開館時間の延長を行い入館者サービスの向上を図った。

また、リピーター対策として年間パスポートの販売、地元旅館ホテルとの連携強化、団体旅行等の誘客促進対策を始め、入場券をコンビニエンスストア店舗においても購入できるようにするなど、来館しやすい環境づくりに努めた。

さらには、新たな展示生物の収集を始め、メニューのリニューアルや新規商品を導入するなど来館者サービスの向上に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 計画性

経営計画については、東日本大震災の経験を踏まえ、平成27年に「中長期計画2014年度～2018年度」が策定された。本計画は、「海を通して『人と地球の未来』を考える」という法人の基本理念を確認する一方で、その前身である「財団法人ふくしま海洋科学館新・中長期計画」（平成21年度～25年度）の反省に加えて、原子力災害等社会環境の変化、近県水族館のリニューアル等業界環境の変化といった現状分析を反映し、環境水族館路線の堅持、他の水族館にない展示・プログラムの展開等に取り組む内容となっているため、マネジメントサイクルが確立されていると認められる。

(2) 成果目標と達成状況

本計画において5つの成果目標が掲げられている中で、平成27年度は設定した目標5項目のうち、すべての項目において達成することができなかった。

東日本大震災にかかる原発事故の風評被害による入館者数の落込等により、目標を達成できなかった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営計画に沿った事業構築を行う一方で、個々の事業を改善していくために、アンケート調査の実施、地域の団体との意見交換等を通して、利用者や地域のニーズの把握にも努めている。

また、新たなイベントの実施や、放射線の情報を広く発信することで、風評の払拭にも努めている。

3 平成27年度実施事業に対する評価

(1) 設立目的及び公益性に照らした事業の評価

平成27年度に実施した飼育展示事業その他の各種事業は、海洋生物及び海洋文化・科学に関する展示・研究並びに環境保全などに関する教育普及を実施するという法人の設立目的に合致するとともに、公益事業としてふさわしいものであったと認められる。

飼育困難生物の畜養や深海性生物の採集を行い、魅力ある展示に努めたほか、季節ごとのイベントや様々な企画展を開催し、誘客と来館者サービスの向上に取り組んだことは評価できる。

結果として入館者数は回復していないが、ショップ・レストランの売り上げ、広報活動、釣り堀の利用者数、移動水族館事業のいずれも前年度を上回る実績を残しているため、今後も同等かそれ以上の取り組みを求める。

(2) 公益事業と収益事業のバランス

収益事業であるミュージアムショップ等の事業とレストラン事業は、ふくしま海洋科学館利用者の利便性を図る目的で実施しており、公益事業に附随する事業であり、収益事

業による事業は、公益事業の財源として活用されている。

その事業規模は、公益事業と対比して2分の1以下となっているため、バランスは適正である。

(3) 社会情勢を踏まえた必要性

「持続可能性」と「命の教育」を中心とした環境教育活動は、現代的な課題である環境問題の解決に向けた取り組みであり、その重要性はますます増すものと考えられる。

また、自然体験による子育て支援、放射能汚染問題にかかるニーズは大きくなるものと考えられる。

ふくしま海洋科学館はアクアマリン・えっぐを含む、施設の一層の有効活用、関係機関との協力等によって、次の時代・世代の要請に応える事業を展開していくことを期待する。

4 新たな事業展開に関する評価

「わくわく里山・縄文の里」は、自然と人間が共生する持続可能な循環型社会の起源である里山を再現し、滝や洞窟などの非日常な環境を造り、味覚を含めた五感に訴える自然体験を通して、自然と命の営みを学んでもらうものである。

これにより、感受性を刺激した「命の教育」「情操教育」の実践や、環境に優しい次世代の育成が今まで以上に可能となり、生涯学習施設としての機能を強化し、環境水族館としての機能を充実させることができた。これから更なる魅力に繋がるよう維持管理をしていくことを求める。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 県の財政的関与にかかる自己点検について

法人の経済的かつ効率的な施設の運営に加えて、風評被害等による入館料収入減少分について東京電力からの損害賠償収入があったことから、平成27年度の法人の財務状況としては、収支バランスを維持することができた。

しかし、入館者数が震災前の状況まで回復していないこと、今後の東京電力の賠償金の継続については不透明な点があることなど、今後の収支バランスの安定を図る上で様々な変動要因があることから、引き続き法人の財務状況について注視していく必要がある。

2 収益事業について

ミュージアムショップ等事業、レストラン事業等の収益事業については、その利益の一部が他会計に繰り入れられて、公益事業を実施するために有効に活用されている。

今後とも創意工夫により収益事業会計収益の安定を図る必要があるが、平成28年度は入館者数が震災前の水準に回復していないことから、その収支については注視していく必要がある。

【参考】収益事業会計収益及び他会計への繰出額 ※（ ）書きは他会計への繰出額

平成27年度	379,621千円	(122,164千円)
平成26年度	341,767千円	(107,145千円)
平成25年度	337,760千円	(107,471千円)
平成24年度	337,016千円	(85,000千円)
平成23年度	233,487千円	(40,000千円)
平成22年度	330,381千円	(40,000千円)
平成21年度	324,814千円	(84,500千円)

3 経費節減について

施設管理費について、平成27年度は、熱源機の運転調整、水槽熱負荷軽減の取り組み等の結果、震災前の平成22年度の実績を下回ることができた。

引き続き、創意工夫により施設管理の効率化に努める必要があるが、平成28年度の経費支出については、経年劣化による修繕経費の大幅増等変動要因が見込まれるため、注視

していく必要がある。

4 サービス向上策について

年中無休営業並びにゴールデンウィーク、夏休み期間及びクリスマス期間の開館時間延長に加え、自然体験による子育て支援、放射性物質測定結果の情報提供、レストランにおけるメニューのリニューアル等、来館者サービスを向上させた。

しかしながら、原発事故による風評被害等により、依然として入館者数が震災前の水準まで回復しておらず、収支動向については注視していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

平成25年度で復旧工事は終了したが、経年劣化に加え、地震の揺れ、津波の塩害等により、建物・設備の劣化が予想以上に進んでいる。また、築16年を経過しているため、大規模改修計画を策定のうえ、大規模な修繕又は交換を行う必要がある。

2 原発事故に伴う損失及び賠償請求状況

原発事故による風評被害により大幅な収入減が続いており、平成22年度の入館料等収入に対し平成27年度の入館料等収入は、410,136,973円の減収であった。

これに対し、東京電力へは平成23年7月15日分から基準に従って損害賠償を請求しており、平成27年度分として435,512,947円の支払いを受けている。

なお、平成27年8月以降の賠償金は、将来分として直近の年間逸失利益（平成26年8月から平成27年7月までの逸失利益）の2倍の金額を支払うことになったため、今後は、受領した賠償額以上の逸失が出た時点で更なる賠償金を東京電力㈱に求めていく予定である。

個別課題：県派遣職員の在り方について

アクアマリンふくしまは、震災後わずか4ヶ月で再オープンし、いわき地域の復興のシンボルとして大きな役割を果たした。しかし、原発事故後の風評被害の影響は予想以上に大きく、震災から4年が経過した平成27年度の入館者数も依然として震災前の7割弱となっている。そこで、施設の魅力向上のために新たな取り組みを実施し、来館者数を回復させることが喫緊の課題である。

平成30年度に世界水族館会議が当館で開催することが決定されたが、福島県と共催して開催することを予定しており、会議の運営準備について県と密接な連携、調整が必要となるため、県派遣の行政職員の役割はこれまで以上に重要となる。

また、当館は、開設準備段階から、環境教育機能を持たせること、なかでも次世代を担う子どもたちを対象とした事業を重要なテーマとして学校教育との連携を図るため、教育の専門家としての教員を配置し他の類似施設と差別化を行ってきた。当財団で実施している教育普及活動は、環境教育の重要性、教育者の実践研修の必要性から好評を得ており、実施回数増加を望む声が多い。これは、学校教育のプログラムと当財団の環境教育普及活動を関連、連携させることで効果的な学習の組み立てを行っているからであり、学校教育課程や児童生徒の発達段階にあわせた学習プログラムを組み立てることができる現役の教員派遣は必要不可欠である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧状況
復旧工事については終了したが、地震の揺れ、津波の塩害等により建物・設備の劣化が進んでいるため、適切な維持管理を行っていく。
- 2 原発事故に伴う損失及び賠償請求状況
平成 27 年度分は東京電力から法人へ支払済みである。
依然として風評被害による入館者の減少は続いているため、法人による損害賠償請求を行っていく。

個別課題 :

県派遣職員について、法人の主体的、自主的な経営を促進するため、派遣人数を削減し、その一方でプロパー職員を増やしているところである。
平成 23 年度に、1 名派遣職員を減らし、一定の取組みを行っているところである。
通常時であれば、派遣職員は段階的に削減していくべきとの考えもあるが、東日本大震災による甚大な被害を受けたことによる復興、さらには「命の教育」における学校教育との連携、2018 年世界水族館会議にかかる法人・県の共催等の案件において、派遣職員の役割はこれまで以上に重要となることから、派遣を継続させ、その体制等の具体的な内容については検討する必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしま海洋科学館					
設立根拠法令	ふくしま海洋科学館条例					
設立年月日	平成10年 4月 1日					
代表者職氏名	理事長 安部義孝					
事務所の所在地	福島県いわき市小名浜字辰巳町50番地					
ホームページアドレス	http://www.marine.fks.ed.jp					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局生涯学習課					
設立目的	海洋生物及び海洋文化・科学に関する展示・研究並びに環境保全等に関する教育普及を実施するとともに、本県にふさわしい地域特性を生かした生涯学習の振興を図り、もって本県教育・文化の振興と生涯学習社会の実現に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>公益財団法人ふくしま海洋科学館は、平成21年度から5カ年の指定管理期間に合わせ、中期経営計画を策定し、それに基づき点検・評価を行い、業務の効率化やコスト削減を行うとともに、展示の質の維持・向上を図ることで経営の健全化を目指してきた。しかし平成23年3月の原発事故による風評被害で入館者が激減し、これまでの状況と一変してしまった。</p> <p>このような状況を打開するために、平成26年度からの中期経営計画を策定し、「海を通して人と地球の未来を考える」という基本理念に基づき、「環境水族館宣言」のもと、人びとのオアシスを目指して、生物の生息環境を再現した展示の充実を図りつつ、新たに「里山などの屋外展示プログラム」を展開し、「命の教育」プログラムの実践やシーラカンス調査等希少生物の保全研究への取り組み等を行うことにより「行動する水族館」として内外から高く評価される施設を目指す考えである。</p>					
資本金・基本金	22末	24末	25末	26末	27末	28末予定
(単位:千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
県出資額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
27年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名			出資額	構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
5						
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海洋生物(その他の水族を含む)の収集、飼育、展示及び調査研究に関する事業 2. 海洋文化・科学に関する資料の収集、展示及び調査研究に関する事業 3. 海洋に係る生物・文化・科学等に関する教育普及及び地域交流に関する事業 4. 海洋生物の保護及び保全の研究に関する事業 5. 身近な自然環境の保全及び修復、再生、持続的利用に関する事業 6. 上記1から5の事業を行うための公の施設等の管理運営に関する事業 7. その他公益目的を達成するために必要な事業 8. ショップ及びレストランの運営等に関する事業 9. 古物営業に関する事業 10. その他上記事業に関連する事業 					

付表2:実施事業

事業名	飼育展示事業					継続事業	公益事業
事業内容	①生物収集事業 展示及び研究目的のための生物(水生生物、陸上小動物及び植物)の採集、購入及び輸送を実施する。 ②南方系生物畜養事業 南方系魚類(黒潮大水槽及びサンゴ礁水槽展示生物)を収集し、奄美大島の海上生け簀にて蓄養し輸送する。 ③水生生物保全センター運営事業 採集及び飼育が困難とされる生物の飼育実験及び繁殖研究を実施し、新規の展示開発に取り組むとともに、収集が困難な植物の実生栽培等も行い、独創性のある植物展示に結びつける。 ④飼育生物管理事業 収容生物(植物を含む)の展示・飼育管理、BIOBIOかっぱの里、蛇の目ビーチの環境整備、水生生物保全センター、アクアマリンえっぐの飼育管理を行う。						
目標	①淡水生物、沿岸生物、深海生物、北方系生物、南方系生物、サンゴ礁・マングローブ生物、植物の採集購入により展示内容の充実を図る。 ②海上生け簀による蓄養・搬入により展示内容の充実を図る。 ③サンマ・メヒカリの飼育、深海性・外洋性生物等の飼育。 ④収容生物の展示・飼育管理等を行う。						
事業実績	①飼育生物数(各年度末時点)21年度末1,214種383,358点、22年度末684種27,495点(東日本大震災により激減)、23年度末1,138種72,434点(他園館からも多くの展示生物の提供を受けた)、24年度末1,234種84,299点、25年度末1,320種65,225点、26年度末1,298種98,991点56品種807点、27年度末1,263種58,324点60品種930点 ②奄美大島の海上生け簀にて、カツオの蓄養、搬入を実施。 ③オオメンダコやコトクラゲ等の深海性生物の飼育実験を行うと共に、飼育串本分館ではカマスサワラの飼育困難生物の飼育実験を行った。 ④水槽数・108槽(本館76槽、アクアマリンえっぐ28槽、BIOBIOかっぱの里1槽、蛇の目ビーチ1槽、わくわく里山縄文の里2槽)						
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	169,490	159,293	132,881	150,912	146,505	89.0%	86.4%
事業名	移動水族館事業					継続事業	公益事業
事業内容	移動水族館専用車アクアラバンにより、各地域・各施設のイベント等へ出展し、海の生物に親しみ、自然の事象について興味、関心を高める。						
目標	移動水族館専用車アクアラバンで、各地のイベント等へ出展する。						
事業実績	移動水族館実施件数…22年度12箇所・観覧者16,017名、23年度6箇所・観覧者9,423名、24年度6箇所(9日開催)・観覧者19,438名(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)、25年度4箇所(5日開催)・観覧者7,586名(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)、26年度10箇所(10日開催)・観覧者12,859(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)、27年度13箇所(13日開催)・観覧者12,803(有料のみ/広報宣伝及び学校教育関連は除く)						
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	2,611	2,470	2,005	534	698	20.5%	26.7%

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

3	事業名	研究交流事業					継続事業	公益事業
	事業内容	学会及び各種研究会へ参加し、先進技術情報の収集を行い、展示並びに教育普及活動に反映させる。また、友好締結園館との生物及び技術交換等の交流事業を行う。						
	目標	各種学会及び研究会への参加、友好締結園館への職員研修を実施する。						
	事業実績	①平成26年9月に羅臼沖で採取したエビが、当館と千葉県立中央博物館の駒井博士による共同研究による論文により新種として認められ、「ラウスツノナガモエビ」と命名しました。 ②11月に、当館と先ほどの駒井博士による共同研究による論文を公表し、北海道羅臼沖で捕獲されている「ヒゴロモエビ」が「ラウスブドウエビ」という新称であることが明らかになりました。 ③平成27年12月11日～12日開催の水族館シンポジウムにおいて「オオメンダコの水槽内行動の観察」、「遠隔操作型水中探査機(ROV)を用いた陸棚周辺海域の底生生物採集の試み」についてポスター発表した。等						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	13,726	21,591	23,750	21,912	17,175	159.6%	125.1%	
4	事業名	海洋文化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	シーラカンスの学術研究を長期的なテーマとし、インドネシア諸島周辺海域等の調査を行う。						
	目標	インドネシア周辺海域等での、シーラカンス生態調査の実施。						
	事業実績	インドネシアにおいてシーラカンスを始めとする海洋生物の保全活動を一層推進するための海洋保全施設を設置しました。 また、インドネシア北スラウェシ州でシーラカンス調査を実施し、新たにロラックおよびビトゥンでシーラカンスの生息を確認しました。						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	17,410	8,531	5,159	6,310	7,825	36.2%	44.9%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

事業名	企画管理事業					継続事業	公益事業	
5	事業内容	①企画管理事業 接客技術及び利便性の向上等により来館者サービスの向上に努め、来館者の増加を図る。 ②広報宣伝事業 ふくしま海洋科学館の特色を県内外にアピールするとともに、企画展等の開催が来館者の増加とリピーターの満足度向上に繋がるよう、パブリシティを活用した広報活動や各種媒体による広報宣伝活動を展開する。 ③観光誘致事業 首都圏及び隣接県を中心に、県内外の旅行エージェント等に対する積極的なPR活動及び営業活動を展開する。また、地域の観光関係団体、観光施設等との連携により一層の誘客を図る。 ④地域交流事業 周辺地域との交流を深めて地域に根ざした施設づくりを進め、地域振興に貢献する。						
	目標	①受付・案内誘導業務の専門業者への委託、年間パスポートの販売によりサービス向上に努める。 ②テレビ、ラジオ及びCMの放送、旅行誌等への広告掲載、マスコミへの情報提供、テレビ及びラジオへの出演、チラシ配付、ホームページによる広報を実施。 ③エージェント等への営業訪問を実施する。観光懇談会、キャラバン等へ参加し積極的な誘客事業を行う。 ④小名浜港まつりへの協賛、あぶくま発見の旅サポート事業の推進、まちづくり市民会議への参画。						
	事業実績	①年間パスポート販売件数・・22年度8,386件、23年度5,290件、24年度7,094件、25年度7,770件、26年度7,095件、27年度7,866件。「福島県子育て応援パスポート事業」に協賛。 ②テレビCM放映局数(県内、県外)・・22年度40局、23年度23局、24年度46局、25年度29局、26年度24局、27年度19局。 ③観光券取扱契約業者からの送客数・・22年度23,712人、23年度6,336人、24年度25,853人、25年度21,110人、26年度18,451人、27年度15,921人。 旅客斡旋手数料支払契約業者からの送客数・・22年度11,145人、23年度2,511人(震災及び原発風評被害により県外からの団体客激減)、24年度11,276人、25年度9,525人、26年度8,123人、27年度5,859人。 コンビニ店舗における前売券販売による集客・・入館者数(25年度5,953人、26年度6,339人、27年度5,906人) ④小名浜まちづくり市民会議等への参加等、周辺地域との交流を深めた。						
事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22	
(単位:千円)	158,925	142,327	158,618	124,519	122,595	78.4%	77.1%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

事業名	学習交流事業					継続事業	公益事業	
6	事業内容	①解説活動事業 子供から大人まで多くの人々が、海の生物や環境について楽しみながら学び、考え、交流のできる施設をめざし、一般来館者を対象とした解説活動を実施する。 ②企画展開催事業 来館者サービスと広報を兼ね、常設展示とテーマを定めた企画展を開催する。 ③展示事業 魅力ある展示を維持するため、展示品、種名板及び情報ソフト等の更新を随時行う。 ④学校教育関連事業 学校及び社会教育施設との連携を図りながら、海の生物、海洋文化・科学に関する学習支援事業を推進する。 ⑤情報提供事業 インターネットや機関誌を利用して、活動状況や水生生物及び海などに関する情報を提供する。						
	目標	①海の生物や環境について楽しみながら学び、考え、交流のできる施設を目指す。 ②「小名浜国際環境芸術祭」「キッズアート展」等の企画展を開催する。 ③展示の充実を図る。 ④館内学習、館外授業、ガイダンス及び移動水族館専用車両の活用等により学習支援事業を実施する。 ⑤ホームページの随時更新、機関紙(AMF NEWS)年4回の発行。						
	事業実績	①ボランティアによるバックヤードツアーを毎日開催した。(平成24年度参加者27,681名。25年度35,199名、26年度31,590人、27年度31,097人) ②企画展開催件数…21年度12件、22年度10件、23年度7件、24年度7件、25年度7件、26年度12件、27年度13件。 ③オセアニックガレリア各展示ブースの情報更新と拡充、アクアマリンアグリでの旬の野菜栽培と展示、水生生物保全センター温室を改修してフェネック及びナツメヤシの展示等。 ④移動水族館専用車による移動水族館の開催…22年度10市町村18日開催、23年度7市町村20日開催、24年度9市町村11日開催、25年度6市町村17日開催、26年度2市町6日開催、27年度7市町15日開催(このほか広報宣伝活動、営業活動にも使用) ⑤情報コーナーにおいて国内外の友好園館を開始した。 風評被害払拭に関わる放射線関連の情報を提供した。 ホームページ、フェイスブック、ツイッターで情報提供。機関紙(AMF NEWS)を年4回発行。						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	119,660	66,032	56,747	78,077	50,997	65.2%	42.6%	
事業名	スクール開催事業					継続事業	公益事業	
7	事業内容	海の生物に親しみ、自然の事象について興味、関心を高めること及び命の教育を推進することを目的に、各種スクールを開催する。						
	目標	キッズプログラム・ナイトプログラム、釣り体験の実施。						
	事業実績	スクールの開催状況…20回327名参加。釣り体験…参加者18,929組						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	20,077	11,015	24,096	17,335	25,184	86.3%	125.4%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

8	事業名	うおのぞき子ども漁業博物館事業					継続事業	公益事業
	事業内容	子ども達に昔ながらの漁業技術や文化を伝え、将来においても持続可能な漁業資源の利用を継続して、漁業の振興につなげる。						
	目標	伝馬船製作工程の紹介、塩作り等体験プログラムを実施。						
	事業実績	入館者数…22年度24,331名、23年度20,718名、24年度35,138名、25年度61,288名、26年度49,741名。 平成27年3月23日に潮目交流館での営業を終了し、アクアマリンえっぐに機能を移転しスクール事業の中で実施した。						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	15,302	12,181	15,511	20,370	スクール事業費内	133.1%		
9	事業名	ボランティア等活動事業					継続事業	公益事業
	事業内容	アクアマリンふくしまボランティアの会による自主的、積極的なボランティア活動を通して、来館者の学習活動を支援するとともに、多様な交流を促進していく。						
	目標	バックヤードツアーの実施、アクアマリンえっぐでのプランクトン解説等。						
	事業実績	ボランティア登録者数…22年度末237名、23年度末238名、24年度末231名、25年度末233名、26年度末232名、27年度末224名。						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	2,245	2,254	2,027	1,574	1,610	70.1%	71.7%	
10	事業名	施設管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県との協定に基づきふくしま海洋科学館、水生生物保全センター、子ども体験館アクアマリンえっぐ及び海水取水・送水施設並びに備品等の県有財産の維持管理・修繕を適正に行う。						
	目標	施設及び車輛の維持管理。						
	事業実績	主要維持管理施設…本館等敷地39,531.97㎡、本館延床12,935.11㎡、水生生物保全センター延床 925.09㎡、子ども体験館アクアマリンえっぐ1,266.7㎡、取水ポンプ棟84.43㎡、ろ過送水棟180.04㎡、わくわく里山・縄文の里関連施設1,509.56㎡						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	390,577	260,866	261,080	351,080	467,375	89.9%	119.7%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

11	事業名	ミュージアムショップ等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	ふくしま海洋科学館の来館者に思い出や感動を持ち帰っていただく財団直営のミュージアムショップを運営し、来館者サービスの充実を図る。						
	目標	売り上げ状況分析やオリジナル商品の開発に積極的に取り組み、売り上げの増加を図る。						
	事業実績	売上… 22年度282,063,891円、23年度77,748,817円、24年度136,626,784円、25年度164,080,734円、26年度173,296,860円、27年度194,783,881円						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	207,986	107,364	129,824	142,683	168,957	68.6%	81.2%	
12	事業名	レストラン事業					継続事業	収益事業
	事業内容	アクアマリンふくしま「海を食べる」をテーマにおいしい水族館を目指してオリジナルシーフードメニューを提供し、来館者の利用促進、満足度向上と魚食普及を図る。						
	目標	水族館らしいオリジナルメニューを開発し、おいしい水族館として定着させ、収益増を図る。						
	事業実績	売上… 22年度37,392,835円、23年度20,579,496円、24年度29,355,200円、25年度31,159,380円、26年度33,887,640円、27年度43,772,310円						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	49,995	41,492	42,225	46,821	51,626	93.7%	103.3%	
13	事業名	イブニングイベント事業					継続事業	収益事業
	事業内容	潮目の大水槽前のスペースを「アクアマリン竜宮城」と称して、イブニングイベントに貸し出す。						
	目標	アクアマリンふくしまの目玉である潮目の大水槽前の空間を、閉館後有料空間として開放することにより、収益増を図る。						
	事業実績	イベント実施件数・・23年度2回155名、24年度5回410名、25年度3回157名、26年度4回、27年度7回						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	レストラン事業費内	レストラン事業費内	レストラン事業費内	レストラン事業費内	レストラン事業費内			

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

14	事業名	アクアマリンいなわしろカワセミ水族館管理運営事業					新規事業	公益事業
	事業内容	福島県内及び猪苗代湖の保全をテーマに、統括的な事業展開を行う。						
	目標	①絶滅が危惧される水生昆虫や両生類等の保全を図る。 ②参加体験型展示を通じて環境保全及び教育普及活動を図る。						
	事業実績	①福島県の河川・湖沼についての展示を行うとともに、希少淡水魚繁殖保全水槽にて絶滅が危惧される生物の展示を行った。また、県内に生息するゲンゴロウを始めとする水生昆虫の展示を行い、生物多様性について情報発信を行った。 ②釣り体験や小川水槽等の体験型展示を通じて環境保全や教育普及を行った。						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	—	—	—	—	56,708			

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3:経営状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
収支の状況	① 収入	2,016,339	2,202,738	1,900,416	2,305,995	2,542,298	114%	126%
	当期収入合計	1,811,389	1,991,869	1,641,205	1,740,796	1,846,800	96%	102%
	うち基本財産運用収入	1,778	1,778	1,778	1,778	984	100%	55%
	うち事業収入	1,201,042	698,402	810,414	795,165	922,287	66%	77%
	うち補助金等	541,615	1,286,504	829,013	943,853	923,529	174%	171%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	66,954	5,185	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	204,950	210,869	259,211	565,199	695,498	276%	339%
	② 支出	1,838,355	1,954,188	1,423,825	1,478,702	2,773,386	80%	151%
	うち人件費総額	424,208	357,361	391,913	380,061	454,761	90%	107%
うち人件費総額管理費(除人件費)	402,188	273,002	271,133	363,991	483,391	91%	120%	
うち事業費(除人件費)	1,011,959	1,323,825	760,779	734,650	1,835,234	73%	181%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	-26,966	37,682	-97,842	-137,944	-196,685	512%	729%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	177,984	248,551	565,199	695,498	997,853	391%	561%	
財産の状況	① 資産	2,450,327	3,120,523	3,502,605	3,827,679	2,952,670	156%	121%
	流動資産	563,491	473,822	907,647	1,106,782	1,429,018	196%	254%
	固定資産	1,886,836	2,646,701	2,594,958	2,720,897	1,523,652	144%	81%
	② 負債	514,982	393,689	558,441	621,420	672,997	121%	131%
	流動負債	372,654	214,611	342,448	411,284	431,165	110%	116%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	142,328	179,078	215,993	210,136	241,832	148%	170%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	1,935,344	2,726,834	2,944,164	3,206,259	2,279,673	166%	118%
	うち当期増減額	19,703	565,385	217,330	262,095	-926,585	1330%	-4703%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

平成22決算から24年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。(収支計算書を作成していないため)。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成27年度事業報告書・決算書」及び「平成28年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4: 経営分析

区 分	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
①公益事業比率	81.8%	82.5%	84.5%	84.4%	90.5%	103%	111%
支出額計	1,838,355	1,954,187	1,423,825	1,478,702	2,773,386	80%	151%
公益事業支出額	1,502,886	1,612,245	1,202,849	1,248,251	2,510,531	83%	167%
収益事業支出額	335,469	341,942	220,976	230,451	262,855	69%	78%
②直営事業比率	95.6%	96.3%	94.1%	92.5%	94.8%	97%	99%
支出額計	1,838,355	1,954,188	1,423,825	1,478,702	2,773,386	80%	151%
直営事業支出額	1,757,172	1,881,098	1,340,127	1,367,605	2,628,491	78%	150%
再委託事業支出額	81,183	73,090	83,698	111,097	144,895	137%	178%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
④施設等利用人数 (行政客体)	861,326	522,269	597,302	567,069	558,630	66%	65%
⑤施設等稼働率	345日	365日	365日	365日	366日	106%	106%
	2,497人/日	1,431人/日	1,636人/日	1,553人/日	1,526人/日	62%	61%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	29.9%	64.6%	50.4%	54.2%	50.0%	181%	167%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	151.0%	220.8%	265.0%	269.1%	331.4%	178%	219%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	21.9%	14.0%	19.0%	24.6%	17.4%	112%	79%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	23.1%	18.3%	27.5%	25.7%	16.4%	111%	71%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,050	4,412	5,090	5,206	5,110	103%	101%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	20,746	24,505	21,291	23,822	20,740	115%	100%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	78.3%	27.8%	47.3%	40.3%	49.2%	51%	63%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	24.3%	18.0%	23.9%	21.9%	24.6%	90%	101%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

平成22決算から24年決算の数値は収支計算書、25年決算からは正味財産増減計算書による。
上記①公益事業比率「公益事業支出額」には法人会計にかかる費用を含む。

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

4/1時点

(単位:人)

区分		22末	24末	25末	26末	27末	28(4/1)	27/22	28/22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	プロパー	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他							-	-
	非常勤役員	10	10	9	9	9	8	90%	80%
	民間	7	7	7	7	7	6	100%	86%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	その他	1	1					-	-
	合計	12	12	11	11	11	10	92%	83%
職員	常勤職員	41	44	47	46	44	52	107%	127%
	プロパー	35	39	42	41	39	47	111%	134%
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣	6	5	5	5	5	5	83%	83%
	その他							-	-
	非常勤職員	41	35	28	25	34	33	83%	80%
	嘱託員	2	3	1	1	3	3	150%	150%
	臨時職員	34	17	6	3	10	0	29%	-
	人材派遣							-	-
	その他	5	15	21	21	21	30	420%	600%
	合計	82	79	75	71	78	85	95%	104%

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 平成28年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成28年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					2	1	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣					1			
	その他								
	合計	0	0	0	0	3	1	1	0
一般職員	プロパー	12	6	9	10	3	2	0	1
	民間								
	県OB								
	県現職派遣	1	2		1				
	その他								
	合計	13	8	9	11	3	2	0	1
総計		13	8	9	11	6	3	1	1

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28当初	27/22	28/22
財政的関与	①補助金等	479,530	427,519	373,911	448,981	453,692	383,717	95%	80%
	補助金	35,000	25,685	25,685	25,685	25,685	25,685	73%	73%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料					486	270	-	-
	指定管理料	444,530	401,834	348,226	423,296	427,521	357,762	96%	80%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB								-	-
県現職派遣		1	1	1	1	1	1	100%	100%
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役								-	-
部局長		1	1					-	-
県OB								-	-
上記以外の職員				1	1	1	1	-	-
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
⑦評議員就任		1	1	1	1	1	1	100%	100%
部局長				1	1	1	1	-	-
上記以外の職員	1	1					-	-	
⑧職員派遣	6	5	5	5	5	5	83%	83%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	5	4	4	4	4	4	80%	80%	

※1 「財政的関与」については、27年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	27決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	利用料金免除事業補助金(福島県)	25,685
	広く海に関する学習の機会及び余暇活動の場を提供することにより、自然環境に関する理解の向上及び生涯学習の振興を図る。	
	補助金額合計	25,685
負担金		
交付金		
委託料	傷病鳥獣保護治療等業務委託(福島県)	486
	福島県に生息する野生鳥獣の保護及び県民の鳥獣保護思想の普及啓発を図るため、海棲ほ乳類など治療を必要とする種の保存や、主に沿岸地域に生息する鳥獣の傷病に対する治療等を適切に行い自然に復帰させるため業務を実施する。	
	委託料額合計	486
指定管理料	指定管理者制度に伴う管理委託料(福島県)	427,521
	県民に海に関する学習の機会及び余暇活動の場を提供することにより、自然環境に関する理解の向上を図り、生涯学習の振興に資するふくしま海洋科学館の設置目的を効果的に達成するため管理を実施する。	
	指定管理者制度に伴う管理委託料(猪苗代町)	4,567
	都市生活者等に自然と農業に親しむ場を提供することにより、自然環境及び内水面漁業等の振興を図り、住民福祉の増進に資する緑の村施設の設置目的を効果的に達成するため管理を実施する。	
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(平成28年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	安部義孝	常勤	ふくしま海洋科学館館長	H12.4.1 別記
副理事長	1	(空席)			
専務理事	1	(空席)			
常務理事	1	塩見俊夫	常勤	ふくしま海洋科学館副館長	H27.6.25 別記
理事	4~12	上野輝彌	非常勤	国立科学博物館名誉研究員	H10.4.1 別記
		小宮輝之	非常勤	前上野動物園園長	H25.4.1 別記
		川田雅雄	非常勤	小名浜まちづくり市民会議 副会長	H28.6.22 別記
		阿部雅人	非常勤	福島県企画調整部 文化スポーツ局次長	H27.6.25 別記
		谷口 旭	非常勤	生物生態研究所所長	H18.4.1 別記
		馬場典枝	非常勤	FMIいわきパーソナリティー	H25.4.1 別記
		本間 清	非常勤	NPO日本渚の美術協会会長	H25.4.1 別記
		田中 明	非常勤	元中東協力センター 審議役	H28.6.22 別記
監事	2	丹野勇雄		丹野公認会計士・税理士事務所代表	H25.4.1 別記
		久家文寿		東邦銀行執行役員 いわき営業部長	H28.6.22 別記

※別記 理事:平成29年6月に開催される定時評議員会の日まで

監事:平成29年6月に開催される定時評議員会の日まで

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。